

広島大学学術情報リポジトリ

Hiroshima University Institutional Repository

Title	電子ジャーナル問題における国立大学図書館協会学術資料整備委員会電子ジャーナルワーキンググループの活動：電子ジャーナルの価格高騰問題への対応とオープンアクセスの可能性に向けて
Author(s)	郷原, 正好
Citation	大学マネジメント, 15 (8) : 67 - 73
Issue Date	2019-11
DOI	
Self DOI	
URL	http://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/00048651
Right	
Relation	



電子ジャーナル問題における国立大学図書館協会 学術資料整備委員会電子ジャーナルワーキンググループの活動 電子ジャーナルの価格高騰問題への対応とオープンアクセスの可能性に向けて

広島大学 財務・総務室図書館部長 郷原 正好

1. はじめに ▼

ビッグディールといわれている大手商業出版社との電子ジャーナルパッケージ契約の価格高騰が大きな問題となっている。一方で論文のオープンアクセス（OA）化の流れは、世界的に公的資金による研究成果の義務化により、OAジャーナルが増えている状況にある。しかしながら、OAジャーナルには、APC（Article Processing Charge）と呼ばれている論文出版費用が必要とされ、その支払い経費も年々増加し、大学等の経費を圧迫している。国立大学図書館協会（国大図協）では、これらの電子ジャーナル問題に対して、学術資料整備委員会電子ジャーナルワーキンググループ（EJWG）を設置し、シンポジウム、広報、アンケート調査に取り組んでいる。この問題は図書館だけではなく、大学の研究基盤に関わるため、大学等の執行部や財務・研究マネジメント層への一層の理解のために進めていく必要がある。

2. 国大図協の組織（2019年10月現在） ▼

career

Masayoshi GOHARA ●



桜美林大学大学院国学研究科大学アドミニストレーション専攻修士課程2009年修了。東京工業大学入職後、学術情報センター（現：国立情報学研究所）、長崎大学、信州大学、神戸大学、九州大学を経て、2017年から現職。国立大学図書館協会（総務委員会、オープンアクセス委員会、学術資料整備委員会）委員

国大図協¹⁾は、全国86の国立大学、放送大学、5つの大学共同利用機関の図書館で組織し、1954年の第1次全国国立大学図書館長会議（館長会議）が起源となる。1968年には、館長会議から「国立大学図書館協議会」が設立され、国立大学法人法が施行された2004年に改組し、現在の協会となっている。会則第5条の目的では、「協会は、国立大学図書館の緊密な連携と協力により、図書館機能の向上を支援するとともに、広く学術情報資源の相互利用を推進し、学術情報流通基盤の発展に貢献し、もって大学の使命達成に寄与することを目的とする。」とあり、会長・副会長に、全国8地区協会から選出した16図書館からなる理事会、2館の監事によって運営している。

委員会組織は、総務委員会、OA委員会、学術資料整備委員会、学術情報システム委員会、

図書館環境高度化委員会の5つを設置し、協会の事業や調査研究を行っている。

3. 国大図協における

電子ジャーナル問題の取り組み▼

国大図協の学術情報委員会²⁾は、2016年にOA委員会、学術資料整備委員会、学術情報システム委員会に活動が引き継がれ、電子ジャーナル問題については、大学図書館が蔵書や電子リソース等を適切に整備し、利用環境を整え、長期的な利用を保障する体制を構築するための調査・企画・立案を行っている学術資料整備委員会に引き継がれた。本委員会は、大学図書館コンソーシアム連合 (JUSTICE)³⁾ やその他の関連する国内外の外部組織との連絡調整も事業として位置づけている。

出版社との電子ジャーナル契約の価格交渉では、国立大学図書館と公私立大学図書館がそれぞれコンソーシアムを組織していたが、2011年に統合して、国公立の500を超える大学図書館が加盟するJUSTICEを設立している。スケールメリットを生かした価格交渉を行い、価格上昇を抑制するという面において一定の成果を上げているが、出版社との交渉には限界があり、価格上昇の要因そのものを取り除くまでには至っていない状況にある。

4. 学術資料整備委員会電子ジャーナルワーキンググループ (EJWG) の活動 ▼

EJWGは、広島大学図書館が主査となり活動を進めている。筆者が2017年度から引き継ぎ、2年半の活動を振り返ると、電子ジャーナ

ルの価格高騰問題に対する解決策は打ち出せてはいないが、国大図協シンポジウムで初めて電子ジャーナル契約の実態を報告することができた。電子ジャーナル問題の広報や働きかけでは、国立大学協会 (国大協)⁴⁾ や各分野の学部長会議との情報共有ができ、連携につながれたと考えている。

(1) 2017年度の計画と報告

2017年2月に国大協が実施した国立86大学における学術情報の状況及び課題に関するアンケート調査を基に、2017年度は、具体的な取り組みを検討した。アンケートでは、学術雑誌及び電子ジャーナル契約状況、学術情報に関する課題意識、契約について調査が行われた。学術情報に関する課題意識における設問 (電子ジャーナル等の価格上昇が大学予算に与える影響度) では、「かなり深刻」が66%、「深刻」が28%と回答しており、多くの大学で深刻度が増している状況にあり、研究環境の悪化が懸念されるものであった。また、一部の大学では、電子ジャーナルパッケージ契約の解体が進んでいたこともあり、電子ジャーナル問題における各大学の事例報告を中心にシンポジウムを企画した。シンポジウムを進めるにあたり、事前に10大学に対して電子ジャーナル契約変更事例調査を行った。シンポジウムでは、モデル化の中間報告を行い、2018年6月にモデル化の報告書をまとめた。

①国大図協シンポジウム「電子ジャーナル購読をめぐる問題ーサステナブルな学術情報の流通のためにー」の開催

EJWGでは、電子ジャーナル問題をテーマと

した企画を進め、2017年12月に国大図協主催によるシンポジウムを開催した。今回は、電子ジャーナルの継続的・安定的な整備を進めるにあたり、大学での事例をなるべく多くして、今後どのような点を考慮して進めるべきであるのかを考えるシンポジウムとした。また、このテーマでは数年間開催していなかったため、新たに就任された図書館長をはじめとした国立大学図書館関係者において、電子ジャーナル購読をめぐるさまざまな事例を共有し、課題を洗い出して議論する機会を作りたいからである。

シンポジウムでは、大規模大学での大手出版社のパッケージ契約解体後の大学での影響やアンケート調査の学生・教員の声など赤裸々な報告となった。パネルディスカッションは、事例報告者と会場との質疑応答により議論を深めていった。パッケージ契約解体後の影響や対応策について質問があり、パネリストからは、研究力が下がったかどうかは1～2年ではわからないこと、パッケージ契約解体で読めない電子ジャーナルが年々増え非購読誌が増えていること、アンケートに基づいたタイトル選定でも使われるタイトルが選ばれたのか分析が必要なこと、使われていない電子ジャーナルを把握できたこと、ジャーナルで読めるタイトルが減り多様性がなくなったこと等の発言があった。

最後に、信州大学附属図書館長から「各分野の学部長会議で電子ジャーナル問題を取り上げてもらうこと。教員のできることはまだあること。外に向かって説得力のある取り組みをするのは図書館長であること。国大図協は、日本学術会議、国大協と連携の根回しをする必要があること。」の発言があり、会場に向けて、特に

図書館長への問題提起を行った。

この問題は、研究者コミュニティを巻き込んだ広報戦略が必要となる。ハードルが高いが進めていかないといけない問題である。また、シンポジウム後のタイミング（2018年1月18日）で国大図協から、「大学における学術雑誌購読の危機的状況が深刻化」のプレスリリース（資料）を社会に向けて発信している。

②電子ジャーナル契約変更事例の調査による

モデル化報告書の作成

電子ジャーナル契約変更事例のモデル化は、電子ジャーナルパッケージ契約を変更する際に検討すべきポイントを整理し、影響の予測や各大学に適した対応を検討する材料となる資料を提供することを目標に取り組んだ。3大出版社のパッケージ契約を軸として、10大学に契約変更事例の調査を行い、小規模単科大学から中・大規模大学の契約変更事例のモデル化を試みた。国大図協内の限定公開であったが、パッケージ契約変更の手順や変更後の状況・調査をまとめた。パッケージ契約変更後の代替手段の文献複写（ILL：Inter-Library Loan）や個別論文購入（PPV：Pay Per View）の利用状況、各大学が実施した利用者アンケート（質問項目、回答状況、利用者の声）と変更の際に検討すべきポイントの整理ができた内容になったといえよう。

(2) 2018年度の計画と報告

2018年度は、EJWGメンバーの所属する大学のAPC支払の状況分析と電子ジャーナル問題の新たな財源および広報について取り組み、メンバーやアドバイザーに教員が加わった。



平成30(2018)年1月18日

大学における学術雑誌購読の危機的状況が深刻化

価格上昇、円安、海外電子コンテンツへの課税などが要因
支出の限界を迎え、購読規模の縮小を余儀なくされる大学図書館が増加
大学での教育研究環境の悪化が懸念される

【背景】

学術雑誌は、大学における教育研究活動の基盤として不可欠であり、各大学はその整備に全力を注いでいます。学術雑誌を時間や場所の制約なく電子的に閲覧できる「電子ジャーナル」の登場は、教育研究環境を飛躍的に向上させ、多くの研究者に歓迎されました。一方、特に海外の学術出版の商業化・寡占化が進む中、学術雑誌の価格上昇^(*)は恒常化しています。国立大学においては、運営費交付金が年々減少する中、学術雑誌購読の維持が各大学の財政を圧迫し続けています。

平成23(2011)年に、国公私立の大学の枠を超えて設立された大学図書館コンソーシアム連合(JUSTICE)^(**)は海外出版社との間で直接交渉を行い、電子ジャーナルの価格上昇幅を抑制するなど、一定の成果を挙げているが、値上がりそのものを止めるには至っていません。さらに、平成24(2012)年以降の円安、平成27(2015)年以降の海外電子コンテンツへの消費税課税など、複数の要因の影響を直接受ける形で、各大学の支出は大幅に増大しています。

そうした中、平成29(2017)年度から各国立大学に対して電子ジャーナルの整備に必要な経費の一部が「電子ジャーナル整備支援分」として国から措置されているものの、購読の規模を大幅に縮小せざるを得ない大学が増えています。

【シンポジウムの開催】

こうした状況を受けて、国立大学図書館協会は平成29年12月21日(木)、電子ジャーナル購読に焦点を当てたシンポジウム、『電子ジャーナル購読をめぐる課題-サスティナブルな学術情報流通のために-』を東京大学理学部小柴ホールで開催しました。

シンポジウムでは、苦しい財政事情から海外学術出版社の電子ジャーナルの購読規模を大幅に縮小することに踏み切った大学から、読まなければならない学術論文の入手が困難になり、教育研究活動の停滞や論文執筆の遅延などを懸念する教員や大学院生の声が報告されました。

また、パネルディスカッションを通じて、このような状況が続くことにより、優秀な研究人材が日本の大学から離れてしまうことや、日本の大学に海外からの学生や研究者を引きつけることが難しくなり、教育研究の衰退を招くのではないかと危惧も指摘されました。

【今後の対応】

学術雑誌購読の危機的状況は日本だけでなく、世界の研究者が関わるグローバルな学術情報流通の問題として捉える必要があります。

- ① 各大学は、JUSTICEの活動を通じて価格抑制の努力を続けつつ、短期的にはそれぞれの財政状況や研究分野の特性に応じた学術雑誌購読の見直しを進めることが求められます。
- ② 一方で、学術雑誌の価格上昇は、論文の書き手であり読み手である研究者自身にも関わる問題です。中長期的には、研究成果の流通や研究評価のあり方を見直し、海外の学術出版社に依存した学術情報流通の構造そのものを改革し、学術雑誌の購読によらない学術情報流通モデルであるオープンアクセス^(***)への転換を図っていくことが必要です。本協会はオープンアクセスの推進に積極的に関わっていきます。

(*)「学術雑誌の価格上昇」: Library Journal(米国)によると、学術雑誌の価格は毎年約7.8%上昇している。

(**) JUSTICE(ジャスティス): 我が国の500を超える大学図書館が参加し、電子ジャーナルをはじめとした学術情報を、安定的・継続的に確保するための活動を推進するコンソーシアム。Japan Alliance of University Library Consortia for E-Resources

(***)「オープンアクセス」: 学術雑誌に掲載された論文をインターネットを通じて誰もが無料で閲覧可能な状態にすること。研究者が機関リポジトリ等に論文をセルフアーカイブする方法や、APC(論文出版加工料)を支払ってオープンアクセスジャーナルに論文を掲載する方法などがある。

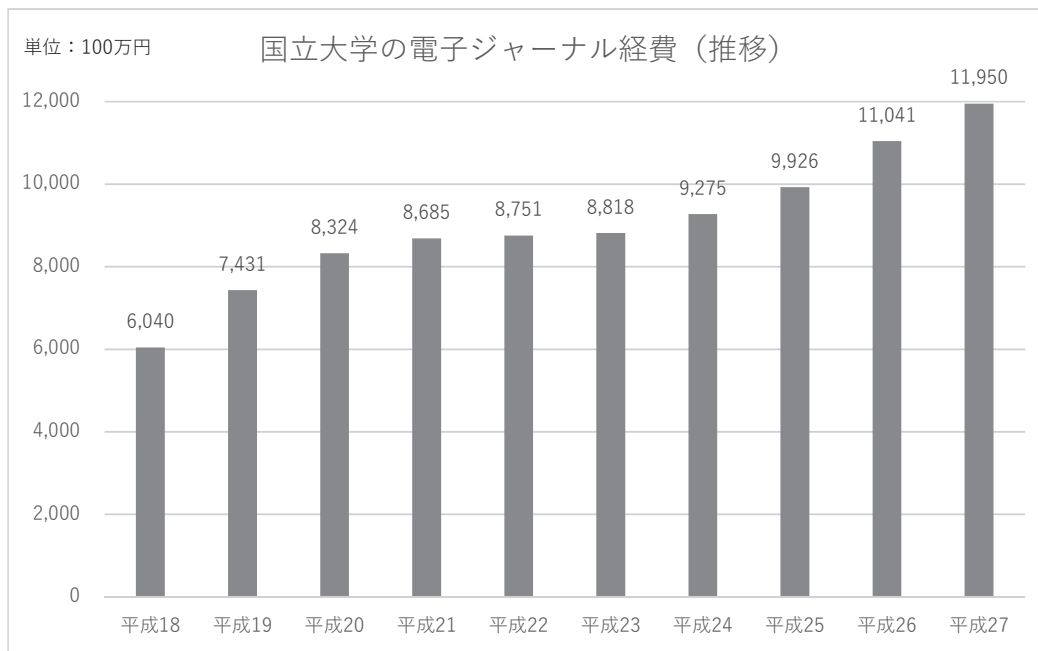
【参考】

- 国立大学の電子ジャーナル経費(推移)
【別紙】をご覧ください。
- 国立大学図書館協会のこれまでの取り組み
 - ・「学術情報資源の安定確保に関する声明」(平成17年11月)
http://www.janul.jp/news/seimei_17_11.pdf
 - ・「オープンアクセスに関する声明 ~新しい学術情報流通を目指して~」(平成21年3月)
http://www.janul.jp/operations/requests/statement_09_03_16.pdf
 - ・【声明】学術情報資料に対する消費税軽減税率の適用を要望します(平成26年7月)
http://www.janul.jp/operations/requests/statement_14_07_10.pdf
 - ・シンポジウム「学術情報流通の改革を目指して」を平成20年から26年まで計6回開催
<http://www.janul.jp/j/operations/lecture/index.html>
- 関係機関の取り組み
 - ・日本学術会議: 学術フォーラム「危機に瀕する学術情報の現状とその将来」の開催(平成29年5月18日) <http://www.scj.go.jp/ja/event/2017.html>
 - ・国立大学協会: 「国立大学における学術情報の状況及び課題に関するアンケート」の実施と結果の公表(平成29年5月) <http://www.janu.jp/news/whatsnew/20170508-wnew-academicinfo-survey.html>

(問い合わせ先)
国立大学図書館協会事務局(東京大学附属図書館総務課)
〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1
TEL: 03-5841-2612, FAX: 03-5841-2636
kikaku@lib.u-tokyo.ac.jp

○国立大学図書館協会について
本協会は図書館機能の向上、学術情報資源の相互利用の推進、学術情報流通基盤の発展に貢献することを目的に、全国86の国立大学、放送大学、5つの大学共同利用機関、計92の図書館を会員として組織しています。
会長: 久留島典子 東京大学附属図書館長 副会長: 引原隆士 京都大学図書館機構長・附属図書館長
ウェブサイト: <http://www.janul.jp/>

【別紙】



出典: 「学術情報基盤実態調査」平成19年度~平成28年度
(調査は前年度の経費を対象としている。「平成27」は平成28年度調査結果の値を示す)

http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/jouhoukiban/1266792.htm

資料: 「大学における学術雑誌購読の危機的状況が深刻化」のプレスリリース

①新たな契約のあり方の探求

APC調査では、EJWGメンバーが所属する大学における財務会計データからのAPC支払額の把握を行ったが、1大学を除き、照合は困難であった。

また、JUSTICEによる論文公表実態調査（APC支払額の把握）により得られた情報を調査したところ、APC支払額が年々増加する傾向にあった。オフセット契約の可能性の検討については、JUSTICE OA2020ロードマップが示されたため、JUSTICEでの動きを見ながら、EJWGのメンバー館として連携できることを模索することとした。

②財源確保と広報の検討

（財源確保）

各分野の学部長会議との連携を模索した。信州大学附属図書館長の働きかけにより、第138回全国農学系学部長会議（2018年6月）において、電子ジャーナルの状況調査アンケートにかかる承合事項が提出された。アンケート結果の概要は、過去5年間に電子ジャーナルあるいはデータベースの中止をした件数が56件（77%）、見直し検討を行っている件数が53件（73%）、中止の影響があると答えた件数が69件（95%）であった。この結果を踏まえ、第139回全国農学系学部長会議（2018年10月）において「電子ジャーナル等価格高騰化に対する予算措置に係る要望書の提出について」を協議し、OAへの転換を視野に入れた要望書に変更して「電子ジャーナル等の購読価格高騰化とオープンアクセス化に対する予算措置に係る要望書」が文部科学省に提出された（2019年2月）。

また、2017年度の国大図協シンポジウムにおける信州大学附属図書館長の発言を受け、熊本大学附属図書館長の働きかけによって、第36回国立大学法人理化学部長会議（2018年10月）において熊本大学から電子ジャーナルにかかる承合事項が提出されている。

（広報）

物性グループや日本物理学会の研究コミュニティとの連携等を目標にしたが、実現に至らなかった。しかし、EJWGメンバー館において、研究者を対象とした電子ジャーナル・OAに関する意識調査を実施（2018年12月～2019年3月）し、その集計結果を国大図協会館と共有できるよう調整していくこととした。

また、学部長会議の動きや関係する学協会の動きを国大図協のウェブサイトから発信することを進めたが、広報材料の整理ができず、現在のところ実現に至っていない。

EJWGメンバーが講師となり、電子ジャーナルおよびOAの動向に関する講演を長岡技術科学大学（2018年11月14日）および山梨大学（2019年2月20日）で行い、大学関係者への理解を進めていった。

（その他）

APCの現状および今後の対応について国大協の関係者との意見交換を行うことができた。

（3）2019年度の計画

2019年度は、本誌『大学マネジメント』11月号の特集企画のほか、OA問題をテーマとしたシンポジウムの開催、広報の検討、アンケート調査（電子ジャーナルの新たな契約のあり方）

を進めている。

①学術情報流通基盤の変革に関する

シンポジウムの開催

電子ジャーナルのOA問題は、従来、大学図書館が購読契約を担ってきたこと、OAの一手段である機関リポジトリを推進してきたことの経緯があるが、今後、この問題の本来の当事者である研究者や、大学の学長・執行部（財務担当、研究担当等）に、より主体的な関与を促すためにも、現在の動向把握と具体的なアクションを検討する場が必要であり、学術情報流通基盤の変革に関するシンポジウムを検討している。OA問題をテーマとした同シンポジウムは、国大図協ビジョン2020の推進事業⁵⁾として、2020年3月まで開催できるように進めている。文部科学省や国大協、日本学術会議などの関係団体の協力を要請していきたい。

②広報の検討

国大図協のウェブサイトからの発信を引き続き進めていきたい。

③新たな契約のあり方の探求

第4期中期目標・中期計画における電子ジャーナル等の選定仕組みの再構築と財源確保の検討を進めていくために、電子ジャーナルの新たな契約のあり方を、OA委員会やJUSTICE等と連携しながら、引き続き探求し、国大図協内で情報共有を図ることを目標とした。

現在、電子ジャーナルの新しい契約形態に関するアンケート調査を検討している。今後の学術出版と研究評価に関わるものとして質問内容を関係者に打診し、アンケート先も国立大学だ

けでなく関係機関に広くできないか検討している。すでに大学図書館だけの問題でなくなっているため、研究の問題として、研究系の部署と図書館が連携して回答できるようなアンケートを考えている。

5. おわりに

EJWGの2年半の活動の中で、財源確保と広報については、何かをしないと何も動かないとの思いで進めているが、国大図協会員館への影響も考え、長期的な視点で進める必要があるだろう。

2017年度のシンポジウムは、事例報告を増やしたことで、様々な大学での対応策を報告することができた。実践的な内容については概ね好評価であったが、OAジャーナルなど、大学としての次の対処法について議論できなかった。今年度後半は、OA問題をテーマとしたシンポジウム開催に向けて検討を進めているところであり、学術雑誌の投稿や購読に関する問題について議論ができないか考えている。また、EJWGの活動では、2018年度の途中からメンバーやアドバイザーに教員が加わったことで、国大図協以外の組織との関係作りができたことは大きな成果となったといえるだろう。

電子ジャーナル問題は、新聞で取り上げられ、2018年度の国大協（教育・研究委員会研究小委員会）で重要課題として、2019年7月の日本学術会議でも取り上げられている。文部科学省においても、科学技術・学術審議会情報委員会にジャーナル問題検討部会を設置して審議する方向で動いていることから、大学図書館業界をはじめとして大学においても注目しているところ

ろだろう。学術情報の流通を変える難しい問題であるが、この問題をリードして何らかの方向性が示されることで前進していけるのではないかと考える。

一方で、総合科学技術・イノベーション会議有識者議員懇談会の文部科学省説明資料では、「APCの負担増大の問題が顕在化、APCの支払い、研究者が個人の研究費を充てて対応しており、大学等が機関として把握することが容易でない」⁶⁾とした課題が上げられている。大学の組織としてOA化を推進するのであれば、APCの組織負担を考える必要があるだろう。共通経費の負担増やルール化といった課題もあるだろう。これは研究データ管理においても同様である。多くの大学の研究データ管理は、研究者個人に任されているのが現状であり、組織対応するとなると同様の課題があるだろう。これらの課題を考えておくことは、将来、日本において公的資金による研究成果のOA化等の

義務化が進められた時に有効になるのではないだろうか。いずれにしても、現状のOA問題を図書館関係者だけでなく、大学運営のステークホルダーに理解してもらい、大学全体の問題として捉えて進めていくことが重要ではないだろうか。

【参考文献】

- 1) 国立大学図書館協会組織
<https://www.janul.jp/ja/organization/organization>
- 2) 学術情報委員会
<https://www.janul.jp/ja/projects/si>
- 3) 大学図書館コンソーシアム連合 (JUSTICE)
<https://www.nii.ac.jp/content/justice/>
- 4) 国立大学協会 <https://www.janu.jp/>
- 5) 国立大学図書館機能の強化と革新に向けて～国立大学図書館協会ビジョン2020～
<https://www.janul.jp/ja/organization/vision2020>
- 6) 総合科学技術・イノベーション会議有識者議員懇談会 文部科学省説明資料 (2019.3.14 p.21)
<https://www.8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/yusikisha/20190314-2/siryos5.pdf>

News Clip

2019.11月号 (Vol.15 No.8 通巻173号 P73)

- 米国人大学生の論文をケニアで書く 論文代筆ビジネス、いまやグローバル産業に
<https://globe.asahi.com/article/12813245>
- 令和元年台風第19号による図書館への影響
<https://current.ndl.go.jp/node/39264>
- 英・ケンブリッジ大学出版局 (CUP)、近刊学術書をオープンアクセス (OA) 化するためのクラウドファンディングキャンペーンを開始
<https://current.ndl.go.jp/node/39385>
- 科学技術振興機構 (JST)、2019年度第1回J-STAGEセミナー「国際動向への対応：オープンアクセス (Plan S)」の開催報告書を公開
<https://current.ndl.go.jp/node/39379>
- 大学・研究図書館協会の国際的な連合体IARLA、Plan Sに対する声明を発表
<https://current.ndl.go.jp/node/39358>
- 米・ノースカロライナ大学チャペルヒル校図書館、SAGE社とオープンアクセス (OA) 出版等に関する試験契約を締結
<https://current.ndl.go.jp/node/39384>